

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第21期（決算日：2019年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る12月5日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、上昇しました。

運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね52～58銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では本田技研工業や三菱UFJフィナンシャル・グループなど29銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなど28銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は、政治力学の難しい世界情勢が続き、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年12月5日)	17,790	1,400	17.6	1,790.97	11.2	99.9	—	23,169
18期(2018年6月5日)	18,018	200	2.4	1,774.96	△ 0.9	98.3	—	42,332
19期(2018年12月5日)	15,351	0	△14.8	1,640.49	△ 7.6	98.7	—	41,553
20期(2019年6月5日)	14,009	0	△ 8.7	1,530.08	△ 6.7	98.0	—	38,101
21期(2019年12月5日)	14,850	900	12.4	1,711.41	11.9	98.6	—	37,622

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2019年6月5日	円	%		%	%	%
	14,009	—	1,530.08	—	98.0	—
6月末	14,204	1.4	1,551.14	1.4	98.6	—
7月末	14,511	3.6	1,565.14	2.3	98.9	—
8月末	13,977	△ 0.2	1,511.86	△ 1.2	98.9	—
9月末	14,511	3.6	1,587.80	3.8	98.1	—
10月末	15,003	7.1	1,667.01	8.9	98.2	—
11月末	15,632	11.6	1,699.36	11.1	98.3	—
(期末) 2019年12月5日	15,750	12.4	1,711.41	11.9	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

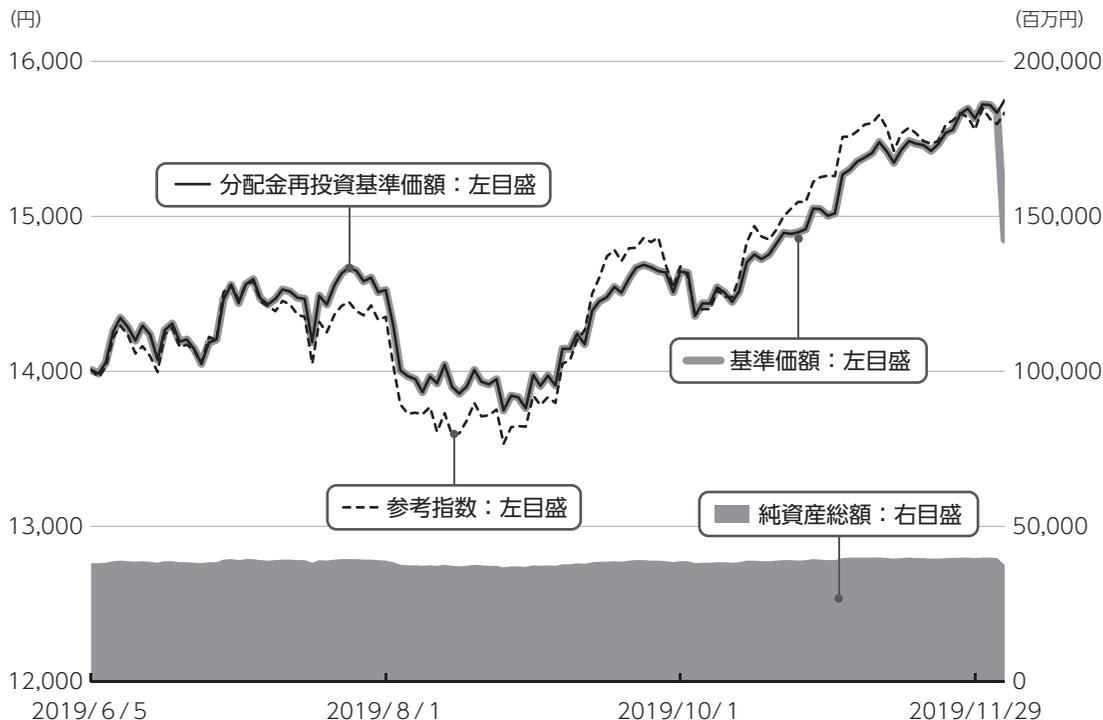
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2019年6月6日～2019年12月5日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	14,009円
第21期末	14,850円
既払分配金	900円
騰落率	12.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商交渉の進展期待が高まったことや欧米で金融緩和策が打ち出されたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどを一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、ソニー、シャープ、SCREENホールディングス、アイ・アールジャパンホールディングス

下位5銘柄・・・ジェイ エフ イー ホールディングス、ディー・エヌ・エー、バリューコマース、じげん、ダイフク

第21期：2019年6月6日～2019年12月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったこと、為替市況が円高・米ドル安に推移したことなどを受けて国内株

式市況は下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

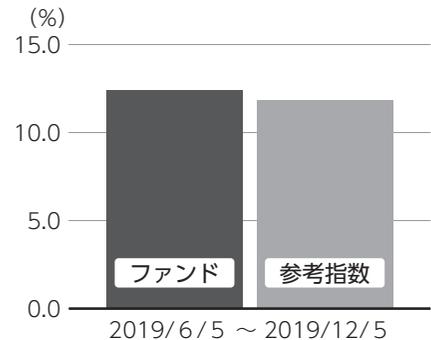
競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は52～58銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では固定費削減などによる利益率の改善が期待できる本田技研工業や海外での事業拡大が期待できる三菱UFJフィナンシャル・グループなど29銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しトヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなど28銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2019年6月6日～2019年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	900 (5.714%)
当期の収益	136
当期の収益以外	763
翌期繰越分配対象額	4,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元 to 積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。今後は、政治力学の難しい世界情勢が続き、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2019年6月6日～2019年12月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.543	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.250)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.138	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(20)	(0.138)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	0.682	

期中の平均基準価額は、14,570円です。

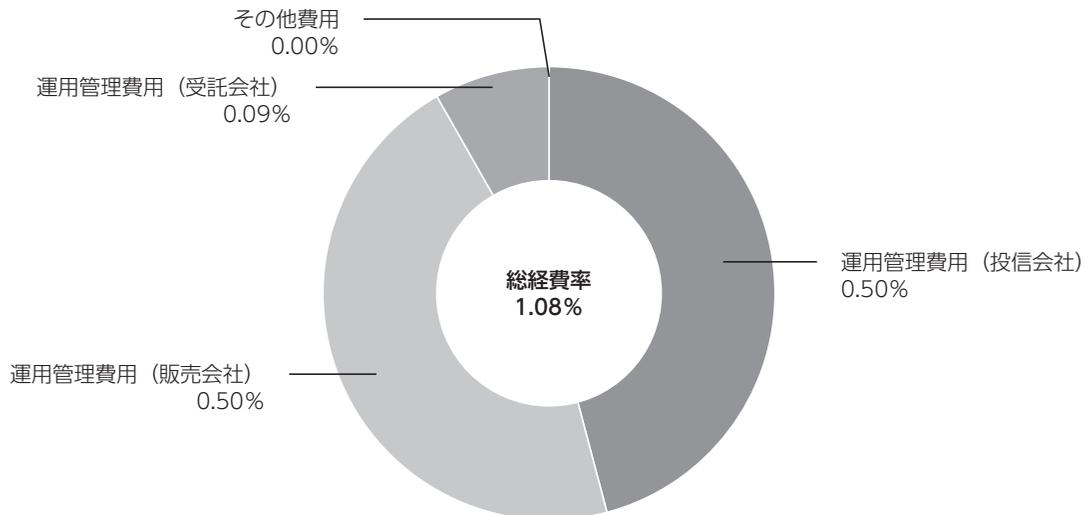
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 40,173	千円 131,433	千口 1,521,699	千円 5,352,448

○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	78,131,295千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,674,130千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,626	百万円 8,083	% 22.1	百万円 41,504	百万円 12,374	% 29.8

平均保有割合 91.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2,378	百万円 1,122	百万円 1,448

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	53,254千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,260千円
(B) / (A)	26.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	11,775,432	10,293,906	37,579,964

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	37,579,964	93.5
コール・ローン等、その他	2,627,819	6.5
投資信託財産総額	40,207,783	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,207,783,202
コール・ローン等	1,289,008,298
優良日本株マザーファンド(評価額)	37,579,964,861
未収入金	1,338,810,043
(B) 負債	2,584,883,031
未払収益分配金	2,280,170,877
未払解約金	93,853,748
未払信託報酬	210,311,010
未払利息	648
その他未払費用	546,748
(C) 純資産総額(A-B)	37,622,900,171
元本	25,335,231,970
次期繰越損益金	12,287,668,201
(D) 受益権総口数	25,335,231,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,850円

<注記事項>

- ①期首元本額 27,198,921,614円
 期中追加設定元本額 579,767,456円
 期中一部解約元本額 2,443,457,100円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,850円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月6日～ 2019年12月5日
費用控除後の配当等収益額	346,851,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	12,944,795,427円
分配準備積立金額	1,276,191,749円
当ファンドの分配対象収益額	14,567,839,078円
1万口当たり収益分配対象額	5,750円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	2,280,170,877円

○損益の状況 (2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,242
受取利息	852
支払利息	△ 49,094
(B) 有価証券売買損益	4,595,266,194
売買益	4,795,224,394
売買損	△ 199,958,200
(C) 信託報酬等	△ 210,858,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,384,359,883
(E) 前期繰越損益金	△ 7,971,816,062
(F) 追加信託差損益金	18,155,295,257
(配当等相当額)	(8,648,251,935)
(売買損益相当額)	(9,507,043,322)
(G) 計(D+E+F)	14,567,839,078
(H) 収益分配金	△ 2,280,170,877
次期繰越損益金(G+H)	12,287,668,201
追加信託差損益金	17,496,579,226
(配当等相当額)	(7,990,872,907)
(売買損益相当額)	(9,505,706,319)
分配準備積立金	1,588,805
繰越損益金	△ 5,210,499,830

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

優良日本株マザーファンド

《第21期》決算日2019年12月5日

〔計算期間：2019年6月6日～2019年12月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
17期(2017年12月5日)	39,936	18.2	1,790.97		11.2	98.7	26,755
18期(2018年6月5日)	41,111	2.9	1,774.96	△	0.9	98.6	46,896
19期(2018年12月5日)	35,194	△14.4	1,640.49	△	7.6	98.9	45,489
20期(2019年6月5日)	32,280	△8.3	1,530.08	△	6.7	98.2	41,527
21期(2019年12月5日)	36,507	13.1	1,711.41		11.9	98.7	41,257

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月5日	円	%	1,530.08	%	%	%
6月末	32,280	—	1,551.14	—	98.2	—
7月末	32,752	1.5	1,565.14	1.4	98.8	—
8月末	33,495	3.8	1,511.86	2.3	99.1	—
9月末	32,288	0.0	1,587.80	△ 1.2	99.2	—
10月末	33,555	3.9	1,667.01	3.8	98.3	—
11月末	34,727	7.6	1,699.36	8.9	98.3	—
(期 末) 2019年12月5日	36,218	12.2	1,711.41	11.1	98.4	—
	36,507	13.1		11.9	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中通商交渉の進展期待が高まったことや欧米で金融緩和策が打ち出されたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどを受けて一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…トヨタ自動車、ソニー、シャープ、SCREENホールディングス、アイ・アールジャパンホールディングス

下位5銘柄…ジェイ エフ イー ホールディングス、ディー・エヌ・エー、バリューコマース、じげん、ダイフク

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったこと、為替市況が円高・米ドル安に推移したことを受けて国内株式市況は下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は52～58銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では固定費削減などによる利益率の改善が期待できる本田技研工業や海外での事業拡大が期待できる三菱UFJフィナンシャル・グループなど29銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しトヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなど28銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、政治力学の難しい世界情勢が続き、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.138	
期中の平均基準価額は、33,685円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		22,950	36,626,299	20,152	41,504,995
		(227)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,131,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,674,130千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	36,626	8,083	22.1%	41,504	12,374	29.8%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2,378	百万円 1,122	百万円 1,448

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,227千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15,596千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
日揮ホールディングス	441.1	377.1	623,346	
食料品 (3.1%)				
雪印メグミルク	280.9	—	—	
ニチレイ	225.6	245.2	625,750	
東洋水産	142.9	131.3	619,079	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	840.3	1,122.6	822,416	
化学 (3.0%)				
信越化学工業	90.4	—	—	
大陽日酸	—	251.4	615,930	
日本触媒	95.9	—	—	
三菱瓦斯化学	—	364.4	610,005	
ファンケル	222.6	—	—	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	266.2	230.2	1,024,159	
第一三共	151	133.3	945,630	
鉄鋼 (1.5%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	391.9	—	—	
日立金属	—	401.2	619,452	
非鉄金属 (3.6%)				
住友金属鉱山	—	188.2	622,753	
古河電気工業	—	273.5	827,337	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	497.7	492.7	848,922	
機械 (3.8%)				
小松製作所	344.2	—	—	
日立建機	—	246	735,294	
ダイフク	116.1	—	—	
IHI	257.8	319.1	824,554	
電気機器 (19.5%)				
イビデン	368.3	239.8	612,928	
日立製作所	252.8	217.8	926,303	
三菱電機	599.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	43.6	—	—	
富士通	—	60.9	620,875	
パナソニック	—	798.6	834,137	
シャープ	619.8	434.8	724,376	
アンリツ	—	303.4	622,880	
ソニー	225.8	173.7	1,231,185	
ウシオ電機	—	562.9	939,480	
京セラ	92	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	81.9	605,241	
リコー	799.6	731	828,223	
輸送用機器 (7.1%)				
トヨタ自動車	367.5	—	—	
アイシン精機	172.4	196.8	827,544	
本田技研工業	—	529.4	1,656,492	
豊田合成	—	149.1	390,642	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	112.7	—	—	
任天堂	21.6	18.6	812,448	
陸運業 (1.5%)				
S Gホールディングス	206.4	239.1	624,051	
空運業 (—%)				
日本航空	174.4	—	—	
情報・通信業 (13.4%)				
T I S	114.7	92.8	615,264	
C A R T A H O L D I N G S	306.4	—	—	
S a n s a n	—	112.8	641,832	
ギフティ	—	338.6	580,021	
フジ・メディア・ホールディングス	407.7	—	—	
Zホールディングス	—	2,165.1	822,738	
日本ユニシス	172.8	—	—	
ソフトバンク	569.3	556.2	822,063	
光通信	—	23.7	629,235	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	111.3	614,376	
カブコン	283.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
S C S K	—	125.4	—	726,066
ソフトバンクグループ	118.2	—	—	—
卸売業 (4.1%)				
神戸物産	124	—	—	—
伊藤忠商事	—	338.8	—	833,956
丸紅	1,201.7	—	—	—
三井物産	—	424.5	—	840,085
三菱商事	365.1	—	—	—
小売業 (4.1%)				
ネクステージ	909.8	690.2	—	830,310
スシローグローバルホールディングス	110.5	—	96	847,680
ヤマダ電機	1,248.4	—	—	—
銀行業 (3.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	2,478.6	—	1,448,741
三井住友フィナンシャルグループ	490.4	—	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
野村ホールディングス	—	1,119.4	—	621,267
保険業 (3.1%)				
東京海上ホールディングス	232.9	206.7	—	1,237,719

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.5%)				
ティーケービー	113.2	—	—	—
ロードスターキャピタル	718.8	—	—	—
三菱地所	298.4	—	—	—
東京建物	—	378.1	—	624,999
カチタス	156.9	—	—	—
サービス業 (13.2%)				
コシダカホールディングス	432.6	—	—	—
ディー・エヌ・エー	383.4	462	—	840,378
パリュエコマース	321.5	297	—	612,117
電通	—	154.2	—	631,449
サイバーエージェント	—	165.1	—	640,588
アイ・アールジャパンホールディングス	—	192.6	—	828,180
シグマクス	—	271.4	—	605,764
グレイステクノロジー	—	213.3	—	605,772
共立メンテナンス	118.1	117.1	—	610,091
合 計	株 数 ・ 金 額	17,619	20,644	40,732,138
	銘柄数<比率>	52	53	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,732,138	% 94.9
コール・ローン等、その他	2,180,962	5.1
投資信託財産総額	42,913,100	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	42,913,100,451	
コール・ローン等	476,889,927	
株式(評価額)	40,732,138,960	
未収入金	1,580,746,614	
未収配当金	123,324,950	
(B) 負債	1,655,393,762	
未払金	278,265,293	
未払解約金	1,377,128,230	
未払利息	239	
(C) 純資産総額(A-B)	41,257,706,689	
元本	11,301,306,113	
次期繰越損益金	29,956,400,576	
(D) 受益権総口数	11,301,306,113口	
1万口当たり基準価額(C/D)	36,507円	

<注記事項>

- ①期首元本額 12,864,989,784円
 期中追加設定元本額 74,757,684円
 期中一部解約元本額 1,638,441,355円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6507円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	10,293,906,610円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	655,666,303円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	351,733,200円
合計	11,301,306,113円

○損益の状況 (2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	412,510,031	
受取配当金	412,590,700	
受取利息	1,335	
その他収益金	11,286	
支払利息	△ 93,290	
(B) 有価証券売買損益	4,822,772,993	
売買益	6,450,763,354	
売買損	△ 1,627,990,361	
(C) 保管費用等	△ 650	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,235,282,374	
(E) 前期繰越損益金	28,662,961,376	
(F) 追加信託差損益金	172,629,408	
(G) 解約差損益金	△ 4,114,472,582	
(H) 計(D+E+F+G)	29,956,400,576	
次期繰越損益金(H)	29,956,400,576	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。